

14/10/20

【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 香港の若者はなぜ大規模デモに走ったか

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

香港で真の民主的選挙制度の導入を求めて学生を中心に展開された大規模デモが勃発してから二週間以上経った。香港政府トップの梁振英行政長官の辞任、次期（2017年）行政長官の選出方法に関する全人代の決定の撤廃などを求めて政府に対話呼びかけるデモ側に対して、政府側は行政長官の辞任を拒否したとともに対話の前提条件として上記全人代の決定の受け入れを提起した。双方の主張が平行線を辿るなかで、15日未明、政府本部の近くを占拠したデモ隊と警察の間で又もや激しい衝突が起きたという。

香港は長い間、政治よりも経済的実利を重んじる町として知られていた。それにもかかわらず、なぜ今、政治のうねりがこれだけ高まる町になってしまったのか。なかでも、なぜ、「ポスト返還世代」、つまり返還前の香港をほとんど知らない高校生と大学生が大規模デモを支えるもっとも大きな柱になってしまったのか。

今回の大規模デモを触発したのは次期行政長官の選出方法をめぐっての対立であったが、その背景により構造的な問題もあった。たとえば、香港人としてのアイデンティティ喪失に対する危機感の高まりが自らの手で行政長官を選ばせようという意識の高まりに繋がり、人々がデモに参加した大きな要因の一つになっているのではないかと思われる。

長年の植民地支配の影響もあって、伝統的に中国人と違うというアイデンティティを持っている香港人が多い。返還後、とりわけSARS（重症急性呼吸器症候群）危機が起きた2003年以降、国家主権レベルで中国の一部になっただけでなく、香港が経済的にも中国なしに全く立ち行かない状況に陥った。しかしその一方、人権侵害や食品の安全問題が頻発する中国に対する香港の人々の不信も急速に高まり、また、一部の中国人観光客のマナー作法で香港社会で中国に対する嫌悪感が醸成した。こうしたなかで、このままでは、香港人が誇りとしてきた価値観、生活スタイルが変えられ、香港人としてのアイデンティティが喪失してしまうのではないかとの危機感が高まった。ちなみに、今回街頭抗議のリーダーの一人であり、弱冠17才の黄之鋒氏の活動の原点は2012年に展開された中国人としての愛国心を向上させるために「道徳・国民教育」という科目を中小学校カリキュラムに導入しようとした政府の試みに対して反対する運動であった。

将来への不安が高まっていることも香港の若者がデモに走った大きな要因の一つだと思われる。権力と資本の結託を背景に、香港は伝統的に不動産価格が高く所得格差が大きい社会であったが、返還後、こうした問題が一層深刻化した。ちなみに、香港政府の発表によると、所得格差を測るジニ係数は返還直前の1996年の0.483から2006年の0.500を経

て2011年の0.537まで上昇し、それを背景に、全人口に占める貧困層の比率が約二割にも達しているという。

若者を中心に一般の人々の所得が伸び悩むなかで、不動産価格が急騰し続けてきた。この結果、2010年から2013年にかけて、住宅価格の年収倍率が11.4倍から14.9倍に跳ね上がった（International Housing Affordability Survey）。ちなみに、香港政府の発表によると、返還17年来の大卒の初任給の年平均率はわずか1%に留まっている。学生にとって、将来生活への展望がますます難しくなってきた。

なお、本稿を執筆する現在、習近平指導部は死傷者を出すような流血事件をできるだけ避けたいものの、より強硬的手段で学生を中心とするデモ隊を近日中に完全に排除することを決意したという情報が流れている。これが真実だとすれば、今回の抗議活動はこれで抑えられてしまう可能性が高い。しかし、上述した二つの問題を解決しない限り、たとえ政府が力で今回のデモを抑え込むことができても、学生を中心に蔓延している香港の人々の不安と不満はまた何時か爆発することになるだろう。